

はじめ新報

Vol. 25

【編集・発行】
船田はじめ事務所
〒320-0047
栃木県宇都宮市一の沢1-2-6
TEL 028-666-8735
FAX 028-666-8736
URL <http://www.funada.org/>

はじめ新報をご覧の皆様、 お元気で過ごしてはいかがでしょうか。

この夏は観測史上最も暑い猛暑となりました。2つの高気圧が座布団のように日本列島を覆ってしまつたことが原因と言われますが、背景には地球温暖化の進行が確実にあると思われまふ。CO₂排出削減のためのパリ協定を、各国とともに確実に進めることの重要性を痛感しました。また先日の西日本豪雨や北海道地震などで被災された方々にお見舞い申し上げます。夏の疲れは秋口に出るとも言われますので、皆様には十分にご自愛いただきたいと思ひます。

さて去る7月に閉会となつた通常国会は、昨年引き続き「モリカ

ケ」問題の再燃や、官僚の不祥事などに明け暮れ、政策論争が十分に行われたとは言えませんでした。アメリカの保護主義に端を発する貿易戦争や北朝鮮の非核化への対応、アベノミクスの地方への進展や出口政策のあり方など、国内外の重要課題に対する議論は、残念ながら中途半端に終わりました。「何でも反対」の野党の姿勢も良くありませんが、安倍政権としても真相究明や再発防止に踏み込めていないことは反省材料です。

さらに自民党内では自浄能力が不足勝ちな点が気になります。最近党内で物が言えない雰囲気がある

り、国民世論を敏感に汲み取る能力がなくなつてきました。世論からほとんど離れてしまつては、来年の統一地方選挙や参議院通常選挙で苦戦することが避けられないのではないかと憂慮しています。

通常国会の終盤には、突然参議院議員選挙定数の6増案が自民党から提出されました。既に合区になつた地域から県の代表が出られないことのないように、比例区において別枠を設けて、全体の定数を増やすものです。しかしそうならば比例区の定数を減らして、少なくとも増減なしにすることも可能なはずでした。来年秋に消費税アップを控えており、国会自ら身を切る努力もしないのは、有権者に申し開きが立ちません。やむなく私は棄権しました

が、「おかしい」と思つていた与党議員たちが誰も追隨しなかつたことこそ、今の自民党の体質を表しています。

また最近安倍総理は、自民党憲法改正案を国会に提出するとの意向を示しましたが、自民党だけで改憲議論を先行することは、大変厳しい状況です。仮に与党だけで審議を進め、国会発議に漕ぎ着けたとしても、国民投票で否決されかねません。できるだけ多くの政党、野党第1党も巻き込んだ議論にならないければ、改憲は不可能です。慎重な対応が求められます。

さて皆様がこの文章を読んでいただいている頃は、自民党総裁選挙真つ只中か新しい総裁が決まつている頃でしょう。私の周囲でも安倍3選支持が多いのですが、ドイツのメルケル首相に次ぐG7の顔であり、外交面で優れたものがありま

す。またアベノミクスの出口戦略をどうするかでは、なお安倍政権の流れを急変させる必要はないと思ひます。しかしながら、これまで以上に官邸の力が強くなりすぎ、官僚が萎縮や付度をせず、党内民主主義が

保たれることがとても重要で、再選されるにしてもこれが条件です。風通しが良くなるには、少し票が割れたほうが望ましいのではないでしようか？有権者の声をきちんと聞く自民党にしたいと思うこの頃

我が国のスポーツ団体において、最近パワハラやガバナンスの欠如による不祥事が、相次いでマスコミを賑わせている。かつては柔道、レスリング、相撲が騒がれたが、最近ではアメリカンフットボール、ボクシング、そして体操などが槍玉に上がり、ワイドショーなどで取り上げられる頻度も分量も格段に増えた。

東京オリンピックが2年後に迫り、何かと注目を集める中で、これまで見過ごされてきたことが発覚したのかもしれないが、発覚しようとしまいと、本来から糾弾されるべきことは言うまでもない。オリンピックまでに時間が迫っており、各競技団体は早急に組織を再点検し、悪弊は払拭しなければならぬ。「アスリート・ファースト」に徹し、仮にも出場資格を失うことのないようをお願いしたい。

どのような団体・組織にも言えることだが、長年運営をしていくと、内部では常識と思つてきたことが、世間の常識とはズレてしまふことが多い。しかも始末の悪いことに、組織内の人間はそのズレに気がつかないことが多い。だからこそ外部監査を入れることが重要なのだ。実は国会というところも、議員にしか通用しない常識があり、議員同士で話しても何の不思議もないことが、有権者と話

すと不思議がられ、理解してもらえないこともある。幸いこのズレを強制的に直すチャンスが選挙である。

もう一つ競技団体に特徴的なのは、勝利は誰の手柄なのか常に問われていることだ。勝敗はもちろん選手の実力や努力に帰せられるが、指導者や選手の所属する学校やクラブ、地域の競技団体の手柄にもなる。勝つた選手と同様に彼らも讃えられるべきだが、それが度を過ぎたり、選手そつちのけで手柄争いが始まつたり、新たな手柄を獲得するために選手の取りつこをするようでは、見ている方は堪らない。選手も気の毒である。

手柄を取りたいのは人間の当然の性だが、競技力を高めたいのであれば、ここはその欲を封印して、アスリート・ファーストに徹して、選手の練習環境を出来るだけ整えてあげることが肝要ではないか。オリンピックをはじめ国際大会における日本選手の活躍が、国民すべてに喜びをもたらすものならば、ナショナル・トレーニングセンターはじめ多額の公金が選手強化に使われているのならば、「綺麗事では済まされぬ」と考へて、スポーツ団体は、退場してもらわなければならない。

(『マイオピニオン』30・9・3から抜粋)



鈴木大地スポーツ庁長官と2020オリンピック・パラリンピックや、今後の我が国のスポーツ競技の発展について意見交換をしました。



ニコニコ超会議2018の憲法トークに、パネラーとして参加しました。このような議論を国会の憲法審査会で展開できる日を待ち望んでいます。

はじめのオピニオン

スポーツ団体にガバナンスを

我が国のスポーツ団体において、最近パワハラやガバナンスの欠如による不祥事が、相次いでマスコミを賑わせている。かつては柔道、レスリング、相撲が騒がれたが、最近ではアメリカンフットボール、ボクシング、そして体操などが槍玉に上がり、ワイドショーなどで取り上げられる頻度も分量も格段に増えた。

東京オリンピックが2年後に迫り、何かと注目を集める中で、これまで見過ごされてきたことが発覚したのかもしれないが、発覚しようとしまいと、本来から糾弾されるべきことは言うまでもない。オリンピックまでに時間が迫っており、各競技団体は早急に組織を再点検し、悪弊は払拭しなければならぬ。「アスリート・ファースト」に徹し、仮にも出場資格を失うことのないようをお願いしたい。

どのような団体・組織にも言えることだが、長年運営をしていくと、内部では常識と思つてきたことが、世間の常識とはズレてしまふことが多い。しかも始末の悪いことに、組織内の人間はそのズレに気がつかないことが多い。だからこそ外部監査を入れることが重要なのだ。実は国会というところも、議員にしか通用しない常識があり、議員同士で話しても何の不思議もないことが、有権者と話

すと不思議がられ、理解してもらえないこともある。幸いこのズレを強制的に直すチャンスが選挙である。

もう一つ競技団体に特徴的なのは、勝利は誰の手柄なのか常に問われていることだ。勝敗はもちろん選手の実力や努力に帰せられるが、指導者や選手の所属する学校やクラブ、地域の競技団体の手柄にもなる。勝つた選手と同様に彼らも讃えられるべきだが、それが度を過ぎたり、選手そつちのけで手柄争いが始まつたり、新たな手柄を獲得するために選手の取りつこをするようでは、見ている方は堪らない。選手も気の毒である。

手柄を取りたいのは人間の当然の性だが、競技力を高めたいのであれば、ここはその欲を封印して、アスリート・ファーストに徹して、選手の練習環境を出来るだけ整えてあげることが肝要ではないか。オリンピックをはじめ国際大会における日本選手の活躍が、国民すべてに喜びをもたらすものならば、ナショナル・トレーニングセンターはじめ多額の公金が選手強化に使われているのならば、「綺麗事では済まされぬ」と考へて、スポーツ団体は、退場してもらわなければならない。

(『マイオピニオン』30・9・3から抜粋)

